



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,765	△30.1	168	△83.9	223	△81.2	82	△89.6
2022年12月期第1四半期	3,955	12.8	1,051	8.0	1,186	14.5	793	6.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 297百万円(△72.8%) 2022年12月期第1四半期 1,096百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.32	—
2022年12月期第1四半期	41.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	26,820	23,144	86.3
2022年12月期	27,499	23,325	84.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 23,144百万円 2022年12月期 23,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△26.2	450	△78.4	500	△78.9	300	△81.9	15.85
通期	13,500	△17.3	1,800	△55.1	1,900	△55.3	1,350	△55.9	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	20,071,093株	2022年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,060,144株	2022年12月期	1,060,144株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	19,010,949株	2022年12月期 1 Q	19,003,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は2023年5月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は正常化に向けた動きにあったものの、世界的なインフレの高止まりや金融引き締め、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、昨年に引き続きコンシューマー向け電子機器の需要は低調であり、また、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資や新しい生活様式への対応等を背景に堅調だったデータセンター向けの投資も抑制されています。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け在庫調整局面にあり、関連する当社製品の受注もその影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、関連する電子基板・部品の需要の弱さを受け、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」、全般で売上が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億65百万円(前年同期比11億89百万円、30.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は14億14百万円(前年同期比37百万円、2.7%増)となり、営業利益は1億68百万円(前年同期比8億82百万円、83.9%減)、売上高営業利益率は6.1%となり、前年同期と比較し20.5ポイント低下しました。経常利益は2億23百万円(前年同期比9億63百万円、81.2%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は2億19百万円(前年同期比9億66百万円、81.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年同期比7億11百万円、89.6%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は27億12百万円(前年同期比11億85百万円、30.4%減)、機械売上高は34百万円(前年同期比2百万円、6.2%減)、資材売上高は16百万円(前年同期比1百万円、10.2%減)、その他売上高は1百万円(前年同期比0百万円、6.5%減)となりました。

海外売上高比率は63.7%となり、前年同期の61.4%に比べ2.3ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、72.5%(前年同期比6.5ポイント減)となります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、パソコンやスマートフォン、ディスプレイ、サーバーに関連する電子基板・部品の需要の弱さを受け関連する当社製品の受注も低調で、特に、日本代理店経由で販売している韓国向けの売上において、需要動向がかなり弱く、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億46百万円(前年同期比5億33百万円、33.7%減)、セグメント損失は52百万円(前年同期は5億56百万円の利益)となりました。

台湾も日本と同様の状況にあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億15百万円(前年同期比2億37百万円、27.9%減)、セグメント利益は61百万円(前年同期比23百万円、28.0%減)となりました。

香港(香港、珠海)では、スマートフォンに関連する電子基板・部品の需要が低調に推移し、自動車においては回復の傾向にあるものの半導体不足の影響があるなか、関連する当社製品の受注も低調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億17百万円(前年同期比1億92百万円、37.8%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比70百万円、74.1%減)となりました。

中国(蘇州)では、サーバーやスマートフォンに関連する電子基板・部品の需要が弱く、関連する当社製品の受注もその影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億50百万円(前年同期比2億22百万円、33.1%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期は99百万円の利益)となりました。

欧州では、高いインフレ率のなか顧客の生産活動は持ち直しの傾向にあるものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億95百万円(前年同期比12百万円、6.1%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比31百万円、98.6%減)となりました。

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客の生産が立ち上がりつつあるものの、顧客の生産減少や在庫調整等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億40百万円(前年同期比9百万円、7.1%増)、セグメント損失は0百万円(前年同期は28百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて6億79百万円減少し、268億20百万円となりました。

負債は、支払債務や設備関係未払金等の減少等により、前連結会計年度に比べて4億97百万円減少し、36億75百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて1億81百万円減少し、231億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(2023年5月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2023年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443,157	8,842,611
受取手形及び売掛金	4,357,179	3,224,788
電子記録債権	346,137	283,111
商品及び製品	662,232	642,204
仕掛品	170,245	203,269
原材料及び貯蔵品	835,868	953,052
その他	177,391	198,627
貸倒引当金	△5,052	△5,206
流動資産合計	15,987,160	14,342,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,043,776	8,100,308
減価償却累計額	△3,482,196	△3,577,602
建物及び構築物(純額)	4,561,580	4,522,705
機械装置及び運搬具	3,350,569	3,441,853
減価償却累計額	△2,566,484	△2,620,905
機械装置及び運搬具(純額)	784,084	820,948
工具、器具及び備品	1,558,675	1,567,534
減価償却累計額	△1,163,597	△1,187,659
工具、器具及び備品(純額)	395,077	379,874
土地	3,043,312	3,990,448
使用権資産	72,624	73,905
減価償却累計額	△29,098	△33,803
使用権資産(純額)	43,526	40,102
建設仮勘定	132,264	74,632
有形固定資産合計	8,959,846	9,828,713
無形固定資産	146,952	148,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,288	1,354,678
退職給付に係る資産	1,006,614	1,015,863
繰延税金資産	4,546	2,421
その他	135,758	127,157
投資その他の資産合計	2,405,208	2,500,121
固定資産合計	11,512,007	12,477,620
資産合計	27,499,168	26,820,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,644	565,369
電子記録債務	851,092	858,609
未払金	443,340	367,387
未払費用	159,207	138,611
未払法人税等	398,874	221,283
賞与引当金	330,439	491,028
役員賞与引当金	48,156	59,122
設備関係未払金	216,996	24,017
その他	297,262	321,368
流動負債合計	3,562,013	3,046,798
固定負債		
繰延税金負債	481,519	496,691
退職給付に係る負債	2,036	3,810
株式報酬引当金	89,465	92,695
その他	38,154	35,713
固定負債合計	611,175	628,910
負債合計	4,173,189	3,675,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	21,274,593	20,877,408
自己株式	△1,131,394	△1,131,394
株主資本合計	21,278,614	20,881,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,141	400,056
為替換算調整勘定	1,514,627	1,676,413
退職給付に係る調整累計額	196,595	186,470
その他の包括利益累計額合計	2,047,364	2,262,941
純資産合計	23,325,978	23,144,370
負債純資産合計	27,499,168	26,820,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,955,159	2,765,804
売上原価	1,526,226	1,182,072
売上総利益	2,428,932	1,583,731
販売費及び一般管理費	1,377,135	1,414,850
営業利益	1,051,797	168,880
営業外収益		
受取利息	6,627	14,362
試作品等売却収入	1,827	1,484
投資事業組合運用益	7,739	4,420
為替差益	86,862	30,385
その他	33,551	6,184
営業外収益合計	136,608	56,836
営業外費用		
支払利息	147	138
売上割引	1,037	762
その他	453	1,120
営業外費用合計	1,638	2,020
経常利益	1,186,767	223,696
特別利益		
固定資産売却益	206	1,688
特別利益合計	206	1,688
特別損失		
固定資産除却損	1,298	6,263
特別損失合計	1,298	6,263
税金等調整前四半期純利益	1,185,676	219,121
法人税等	392,032	136,924
四半期純利益	793,643	82,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,643	82,196

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	793,643	82,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,038	63,915
為替換算調整勘定	400,240	161,786
退職給付に係る調整額	△12,080	△10,124
その他の包括利益合計	303,121	215,576
四半期包括利益	1,096,764	297,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,764	297,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。